

4

資料編

CONTENTS

1 財産の状況	76
1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし	76
2. 郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	77
3. 郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	78
4. 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	79
2 業務の状況	83
1. 業務の状況を示す指標	83
2. 郵便に関する指標	85
3 公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人	94
1. 概況	94
2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務	96
3. 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳	98
4. 郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳	99
5. 郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳	100
4 主な情報提供資料	105
1. ディスクロージャー冊子	105
2. ゆうびんホームページ	105
3. 郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ	107
4. 情報公開窓口	107

1 財産の状況

1. 公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等)を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

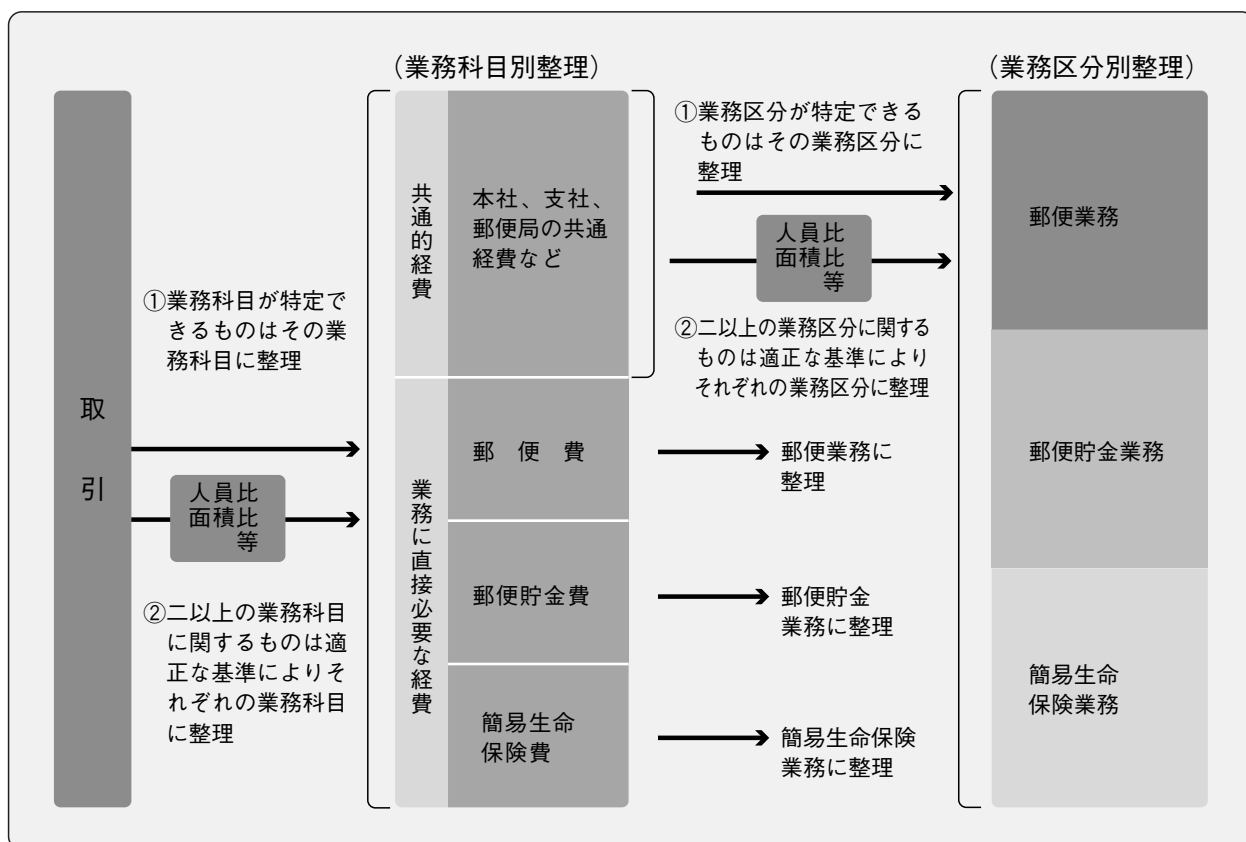
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの(例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易生命保険事業本部において必要な費用)は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。(下図)

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



2.郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	182,262	183,456	営業未払金	45,304	47,241
営業未収入金	105,687	116,333	短期融通	169,000	279,000
貯蔵品	8,727	6,490	一年以内返済予定長期借入金	18	—
前渡金	4	—	一年以内返済予定長期融通	23,297	21,517
前払費用	436	488	一年以内返済予定リース債務	7,044	4,210
未収金	4,337	4,927	未払金	96,684	109,223
その他の流動資産	1,045	767	未払費用	8,715	8,798
貸倒引当金	▲37	▲29	前受金	1,719	1,598
流動資産合計	302,464	312,435	前受郵便料	60,606	49,921
II 固定資産			預り金	450,257	443,580
1 有形固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	1,208	895
車両運搬具	5,256	7,866	賞与引当金	72,635	72,912
減価償却累計額	▲1,733	▲3,906	未払消費税等	70,125	—
建物	970,384	981,748	その他の流動負債	1,185	13,558
減価償却累計額	▲56,948	▲111,491	流動負債合計	1,007,802	1,052,457
構築物	29,792	32,813	II 固定負債		
減価償却累計額	▲3,226	▲6,537	長期借入金	829	—
機械装置	77,885	80,123	長期融通	169,317	147,800
減価償却累計額	▲14,596	▲27,072	預り金	5,671	4,544
工具、器具及び備品	49,376	52,919	退職給付引当金	1,552,718	1,531,935
減価償却累計額	▲15,942	▲27,655	役員退職慰労引当金	15	24
土地	924,941	926,448	リース債務	87,118	3,977
建設仮勘定	5,884	3,327	その他の固定負債	12,703	13,209
有形固定資産合計	1,971,073	1,908,584	固定負債合計	1,828,375	1,701,491
2 無形固定資産			負債合計	2,836,177	2,753,949
借地権	111	111	(資本の部)		
電話加入権	452	453	I 設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220
ソフトウェア	9,065	6,720	II 利益剰余金	26,326	54,663
ソフトウェア仮勘定	145	—	積立金	—	26,326
その他の無形固定資産	201	1,613	当期純利益	26,326	28,337
無形固定資産合計	9,976	8,899	資本合計	▲551,893	▲523,556
3 投資その他の資産					
長期前払費用	458	435			
破産更生債権等	2,007	—			
その他の投資その他の資産	18	1,628			
貸倒引当金	▲1,714	▲1,589			
投資その他の資産合計	769	474			
固定資産合計	1,981,819	1,917,958			
資産合計	2,284,284	2,230,393	負債資本合計	2,284,284	2,230,393

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

3.郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業収益	1,966,693	1,924,851
II 営業原価	1,813,662	1,794,185
III 営業総利益	153,030	130,665
III 販売費及び一般管理費	92,524	99,893
人件費	51,573	51,215
(うち賞与引当金繰入額)	2,770	2,967
(うち退職給付費用)	4,105	4,078
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	15	8
減価償却費	12,001	14,470
広告宣伝費	9,072	10,272
施設使用料	4,426	—
租税公課	540	7,291
貸倒引当金繰入額	881	—
貸倒損失	538	6
その他	13,488	16,635
IV 営業外収益	60,506	30,772
受取利息	5,560	8,133
物件貸付料	0	0
損害賠償金	3,534	5,551
その他の営業外収益	1,040	1,448
V 営業外費用	985	1,132
支払利息	20,557	12,703
貸倒引当金繰入額	16,880	11,329
貸倒損失	870	—
その他の営業外費用	810	183
VI 経常利益	1,995	1,190
特別利益	45,509	26,202
前期損益修正益	4,366	6,867
公社成立時資産・負債修正益	—	6,327
固定資産売却益	3,591	—
移転補償料	125	83
その他の特別利益	644	—
VII 特別損失	5	456
公社成立時資産・負債修正損	23,549	4,733
固定資産売却損	6,300	—
固定資産処分損	0	172
貯蔵品評価損	12,325	4,504
リース契約解約損	1,871	—
その他の特別損失	3,051	—
当期純利益	—	55
	26,326	28,337

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■営業原価明細書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 人件費	1,351,335	1,369,563
(うち賞与引当金繰入額)	69,864	69,945
(うち退職給付費用)	100,008	98,826
II 経費		
1 燃料費	5,935	6,514
2 車両修繕費	5,690	5,441
3 切手・はがき類購買経費	14,335	12,088
4 減価償却費	85,381	74,847
5 施設使用料	29,136	29,336
6 租税公課	369	1,432
7 集配運送委託費	184,572	169,842
8 取扱手数料	33,509	30,273
9 その他	103,397	94,845
経費計	462,327	424,622
営業原価合計	1,813,662	1,794,185

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4.郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	26,326	28,337
前期損益修正益	—	▲6,327
公社成立時資産・負債修正益	▲3,591	—
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
減価償却費	98,139	89,560
貸倒引当金の増加(又は減少)額	1,751	▲132
賞与引当金の増加(又は減少)額	▲2,738	277
退職給付引当金の増加額	▲102,371	▲20,783
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
受取利息	▲0	▲0
支払利息	16,880	11,329
有形固定資産売却益	▲127	▲88
有形固定資産売却損	11	176
有形固定資産処分損	12,364	4,477
売上債権の増加額	▲3,570	▲10,625
たな卸資産の減少額	6,543	2,237
仕入債務の減少額	1,028	1,936
未払金の減少額	▲390,922	14,798
預り金の減少額	448,689	▲7,803
未払消費税等の減少(又は増加)額	33,434	▲56,719
その他	▲3,452	▲12,740
小 計	144,713	37,918
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲17,223	▲11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,489	26,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲25,820	▲22,648
有形固定資産の売却による収入	377	799
その他	▲2,200	▲3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲27,643	▲25,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995,000	2,230,000
短期借入金の返済による支出	▲2,422,131	▲2,120,000
長期借入金の返済による支出	—	▲24,145
リース債務の返済による支出	▲24,407	▲85,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲451,538	▲120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(又は減少)額	▲351,692	1,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	533,915	182,262
公社成立時残高修正額	38	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	182,262	183,456

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
郵便業務概要

4
資料編

5
ご案内

■郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)
- | 区 分 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 843 | 326 | 517 |
| 合 計 | 843 | 326 | 517 |
- ii 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 183百万円 |
| 1年超 | 330百万円 |
| 合 計 | 513百万円 |
- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 176百万円 |
| 減価償却費相当額 | 167百万円 |
| 支払利息相当額 | 9百万円 |
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)
- 未経過リース料
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | 4百万円 |
| 合 計 | 6百万円 |
- (18) 有価証券に関する事項
該当ありません。
- (19) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。
- (20) デリバティブ取引に関する事項
- ① 取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則と

して為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	▲1,560,636
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	28,700
退 職 給 付 引 当 金	▲1,531,935

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
勤 務 費 用	72,370
利 息 費 用	28,498
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	2,035
退 職 給 付 費 用	102,904

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は73,288百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、16百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,153百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産（単位：百万円）

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	1,600	—	1,600
営業未収入金	2,480	893	3,374
未 収 金	2,518	532	3,050
計	6,599	1,425	8,024

負債（単位：百万円）

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	1,468	958	2,427
未 払 費 用	0	619	619
短 期 融 通	279,000	—	279,000
一年以内返済予定長期融通	—	21,517	21,517
長 期 融 通	—	147,800	147,800
計	280,468	170,895	451,364

② 休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

建物	733百万円
構築物	46百万円
機械装置	0百万円
工具、器具及び備品	17百万円
土地	12,604百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。（資産）

工具、器具及び備品	5,175百万円
-----------	----------

（対応債務）

一年以内返済予定リース債務	4,210百万円
リース債務	3,977百万円

④ 表示方法の変更

i 前事業年度まで独立掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の無形固定資産」に含めて表示することに变更しております。なお、当事業年度の「その他の無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額は1,427百万円であります。

ii 前事業年度まで独立掲記していた貸借対照表の「破産更生債権等」は当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することに变更しております。なお、「その他の投資その他の資産」に含まれる「破産更生債権等」の金額は1,618百万円であります。

iii 前事業年度まで独立掲記していた「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、「その他の流動負債」に含めて表示することに变更しております。なお、「その他の流動負債」に含まれる「未払消費税等」の金額は13,405百万円であります。

■郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|---------|--------------|
| 郵便営業収益 | 1,844,294百万円 |
| 受託業務収益 | 70,409百万円 |
| その他営業収益 | 10,148百万円 |
- また、期首における前受郵便料60,606百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から49,921百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、193百万円です。
- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、66,104百万円です。
- (5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、3百万円です。
- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、583百万円です。
- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりです。

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	28,621	12,860	41,482
その他の営業外収益	561	384	945
その他の特別利益	17	12	29
計	29,200	13,257	42,457

区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	561	508	1,070
販売費及び一般管理費	246	1	247
支払利息	6	8,470	8,476
固定資産処分損	—	0	0
その他の特別損失	1	1	3
計	817	8,981	9,798

- (2) 前期損益修正益(残高修正)の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 前期損益修正益 | 6,327百万円 |
| 車両運搬具 | 90百万円 |
| 建物 | 3,549百万円 |
| 構築物 | 137百万円 |
| 機械装置 | 648百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| 土地 | 1,897百万円 |
- (3) 固定資産売却損益の内訳
- | | |
|-----------|--------|
| 固定資産売却益 | 83百万円 |
| 建物 | 42百万円 |
| 土地 | 40百万円 |
| 固定資産売却損 | 172百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| 土地 | 167百万円 |
- (4) 固定資産処分損の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 固定資産処分損 | 4,504百万円 |
| 建物 | 2,759百万円 |
| 構築物 | 227百万円 |
| 機械装置 | 539百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 650百万円 |
| 土地 | 91百万円 |
| その他 | 237百万円 |
- (5) 「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は100百万円です。
- (6) 表示方法の変更
- i 前事業年度まで独立掲記していた「施設利用料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となりましたので、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「施設利用料」の金額は3,867百万円です。
- ii 前事業年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は281百万円です。
- iii 前事業年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は52百万円です。

■郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 183,456百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 183,456百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,230,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,230,000百万円です。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,120,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,120,000百万円です。
- ③ 「長期借入金の返済による支出」24,145百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第6条により承継した長期借入金848百万円及び日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通23,297百万円です。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

2 業務の状況

1. 業務の状況を示す指標

(1) 主要業務の状況

(単位:百万円)

	15年度	16年度
営業収益	1,966,693	1,924,851
経常利益	45,509	26,202
当期利益	26,326	28,337
設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220
純資産額	▲551,893	▲523,556
総資産額	2,284,284	2,230,393

(2) 職員の状況

	15年度	16年度
職員数	120,255人	114,158人
平均年齢	41.5歳	41.9歳
平均勤続年数	19.8年	20.2年
平均年間給与	約620万円	約640万円

注1：職員数は、15年度が平成16年3月31日現在、16年度が平成17年3月31日現在です。

注2：平均年齢及び平均勤続年数は、15年度が平成15年10月現在、16年度が平成16年10月現在の平均値です。

職員数の内訳

	15年度	16年度
内 務	49,322人	46,544人
外 務	70,933人	67,614人

郵政短時間職員数・非常勤職員数

	15年度	16年度
郵政短時間職員数	11,068人	11,068人
非常勤職員数	85,245人	91,186人

注：郵政短時間職員は、1日の勤務時間が4時間の職員で、平成17年3月31日現在の職員数です。

(3) 郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成16年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	15,247	15,027	220
第一種(封 書)	8,488	7,729	760
第二種(は が き)	4,485	4,467	18
第三種(雑誌、新聞)	347	583	▲236
第四種(通信教育等)	12	38	▲25
特殊取扱(書留、速達等)	1,914	2,211	▲296
小 包 郵 便 物	2,345	2,264	81
国 際 郵 便	823	751	71
計	18,415	18,043	372

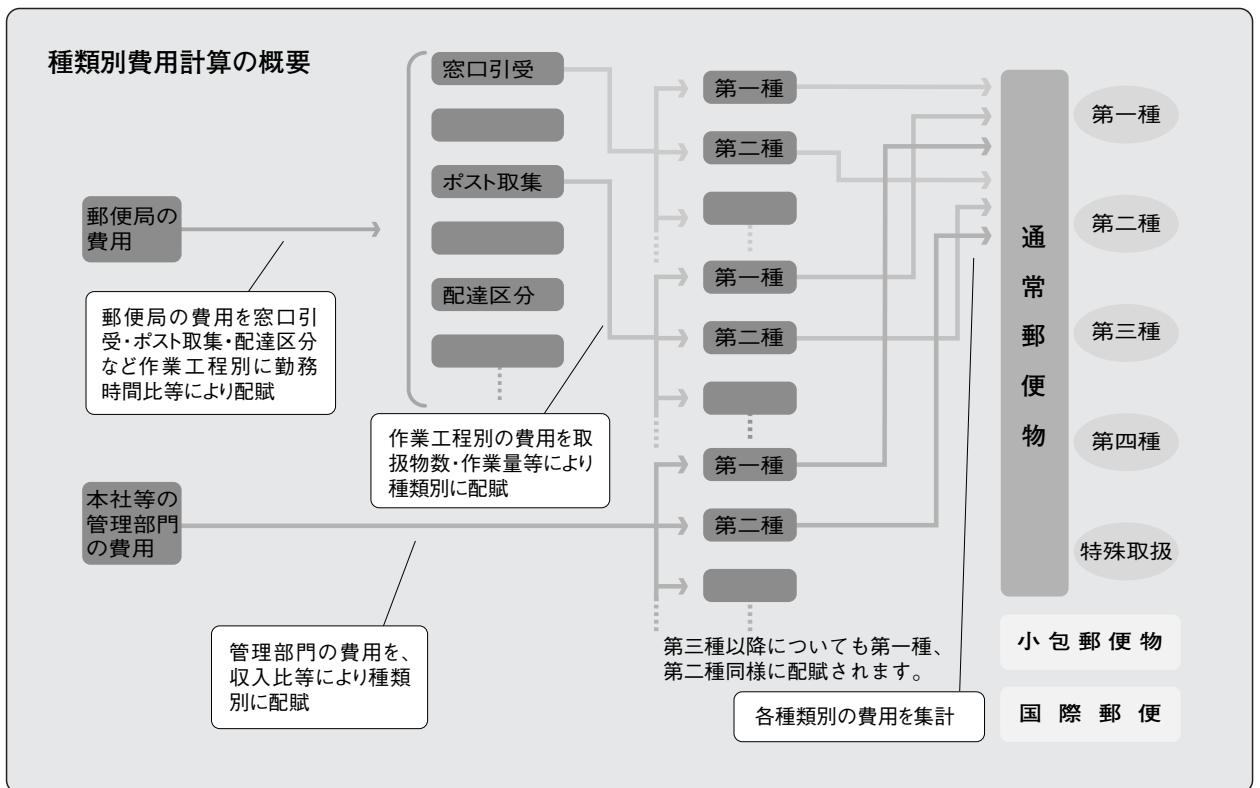
注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

(参考) 平成15年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益
通 常 郵 便 物	16,294	15,715	579
第一種(封 書)	9,094	8,334	761
第二種(は が き)	4,727	4,572	156
第三種(雑誌、新聞)	443	659	▲216
第四種(通信教育等)	16	45	▲30
特殊取扱(書留、速達等)	2,013	2,106	▲92
小 包 郵 便 物	1,686	1,676	10
国 際 郵 便	833	798	36
計	18,814	18,189	624



1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

2.郵便に関する指標

平成16年度の状況とご利用状況の推移

■平成16年度引受郵便物数

(単位:万通(個),%)

区 別	平成16年度	平成15年度	対前年度増減率
総 計	250億0,433	255億8,663	▲2.3
内 国	249億2,325	255億0,246	▲2.3
通 常	234億9,350	248億0,445	▲5.3
普通通常	229億5,585	242億6,105	▲5.4
第一種(封書)	116億5,835	123億3,473	▲5.5
定 形	106億0,049	111億6,630	▲5.1
定形外	10億5,786	11億6,843	▲9.5
第二種(はがき)	73億0,711	75億6,044	▲3.4
第三種(認可を受けた定期刊行物)	6億8,745	8億5,652	▲19.7
第四種(通信教育等)	3,477	4,054	▲14.2
年 賀(はがき・封書)	32億2,642	33億5,861	▲3.9
選 挙(はがき)	4,177	1億1,019	▲62.1
特殊通常	5億3,764	5億4,341	▲1.1
書 留	1億3,411	1億3,862	▲3.3
配達記録	2億2,716	2億1,503	5.6
速達等	1億7,637	1億8,975	▲7.1
(速達)	1億5,493	1億6,944	(▲8.6)
(モーニング10)	367	390	(▲6.0)
(レタックス)	617	689	(▲10.5)
(ハイブリッドめる)	68	27	(152.6)
小 包	14億2,975	6億9,801	104.8
一般小包	2億1,469	1億8,218	17.8
(チルドゆうパック)	1,812	1,660	(9.2)
冊子小包	12億1,506	5億1,583	135.6
国際(外国あて)	8,108	8,417	▲3.7
通 常	7,024	7,317	▲4.0
小 包	149	155	▲3.5
国際スピード郵便(EMS)	936	945	▲1.0

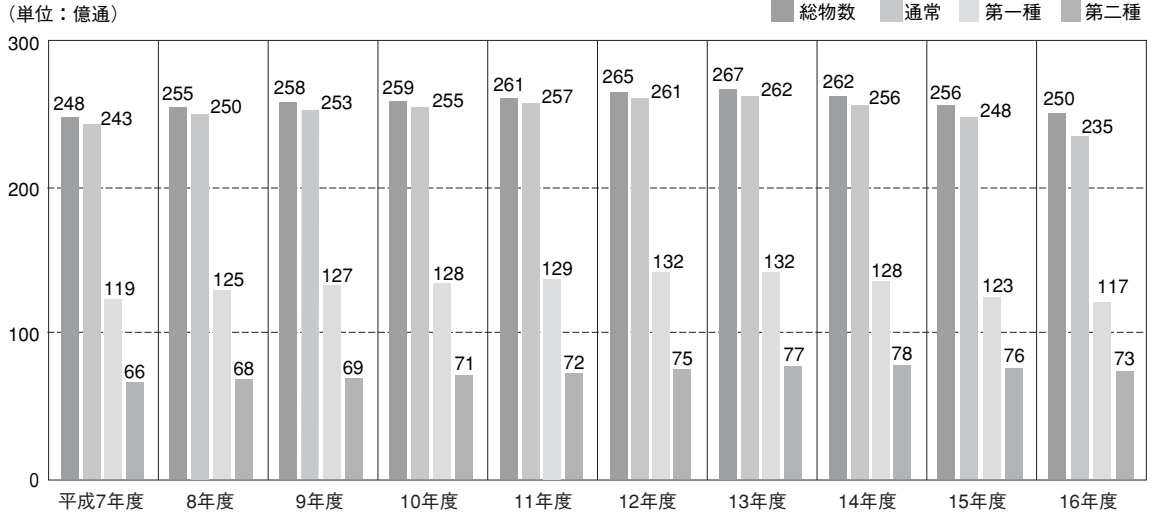
■参考

区 別	平成16年度	平成15年度	対前年度増減率
国際(外国来)	2億1,548	2億3,771	▲9.4
通 常	2億0,788	2億3,049	▲9.8
小 包	210	210	0.2
国際スピード郵便(EMS)	551	513	7.3

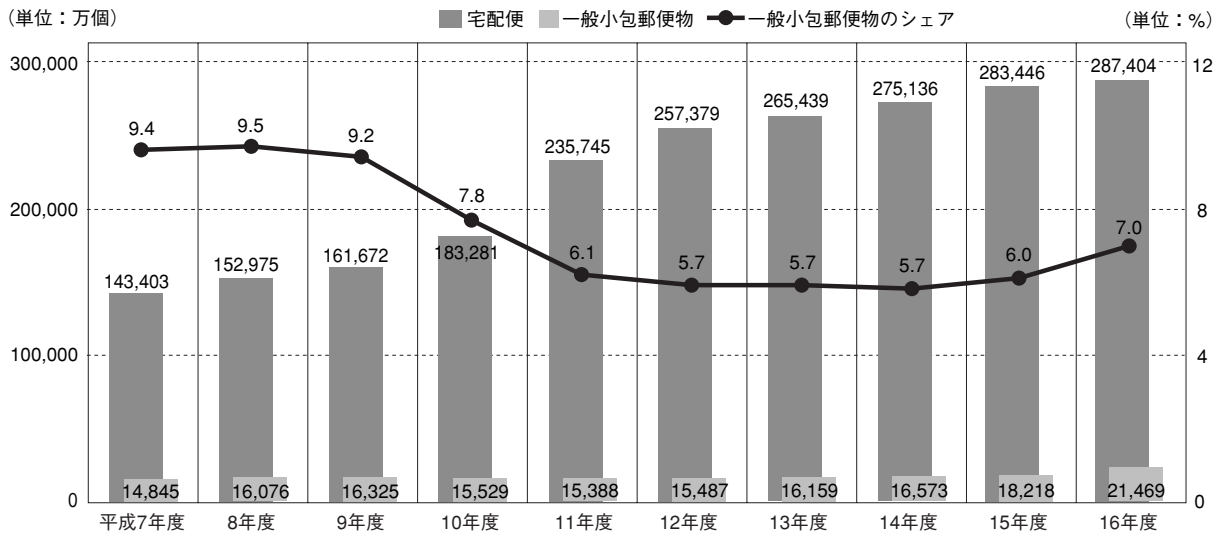
注1:本表で掲載単位に満たない計数は四捨五入しました。このため、計数が一部不一致の場合があります。

注2:()内の計数は再掲です。

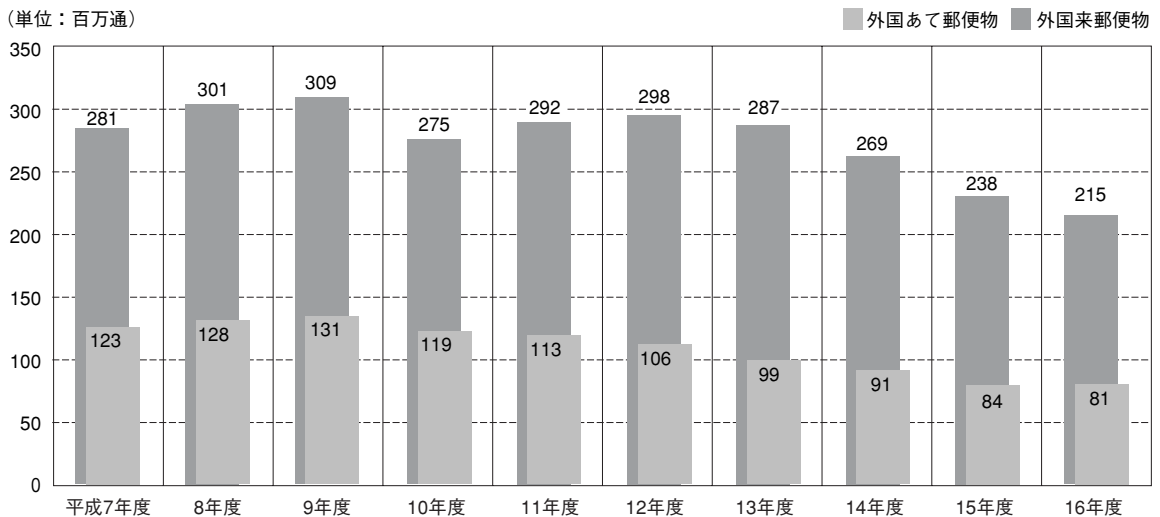
■総引受郵便物数・通常郵便物数の推移



■一般小包郵便物数及び民間宅配便の取扱数・シェアの推移

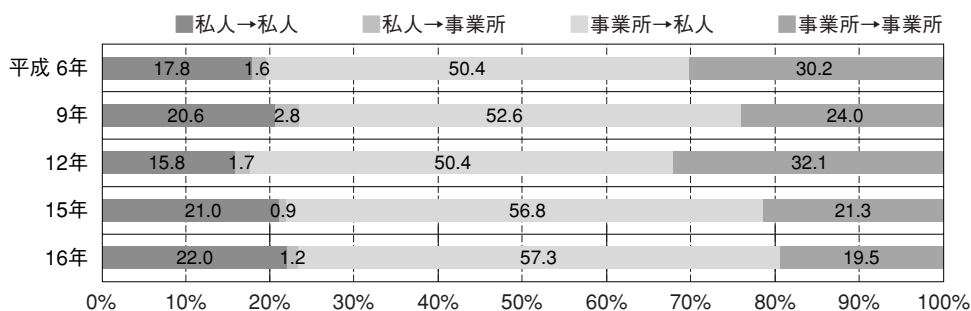


■国際郵便物

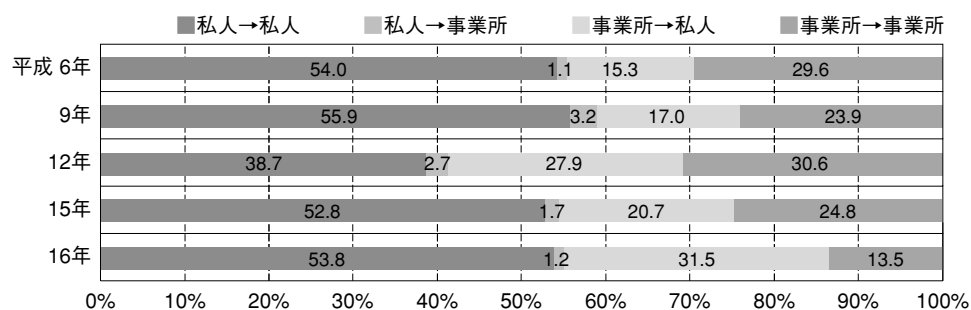


■ 私人・事業所間交流状況

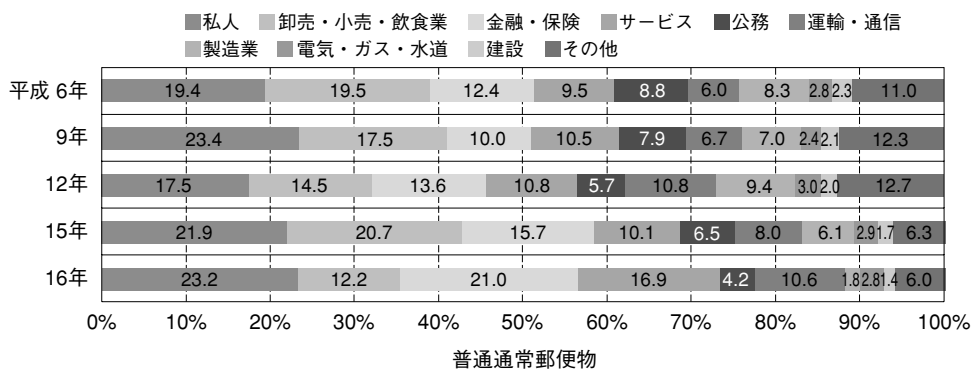
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物(普通扱)】

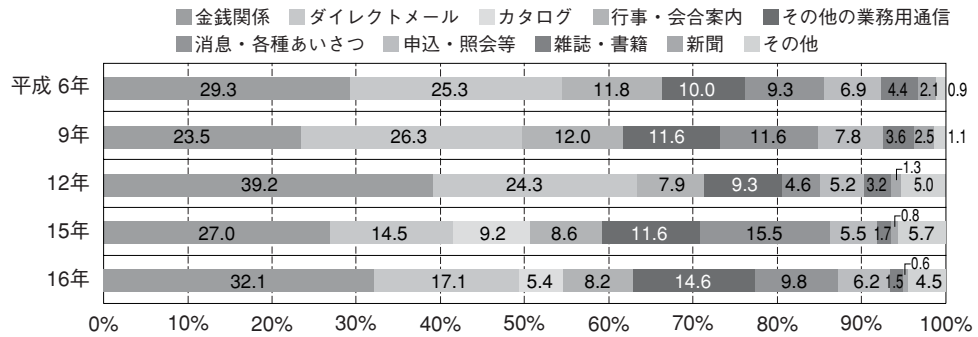


【差出人別利用状況】

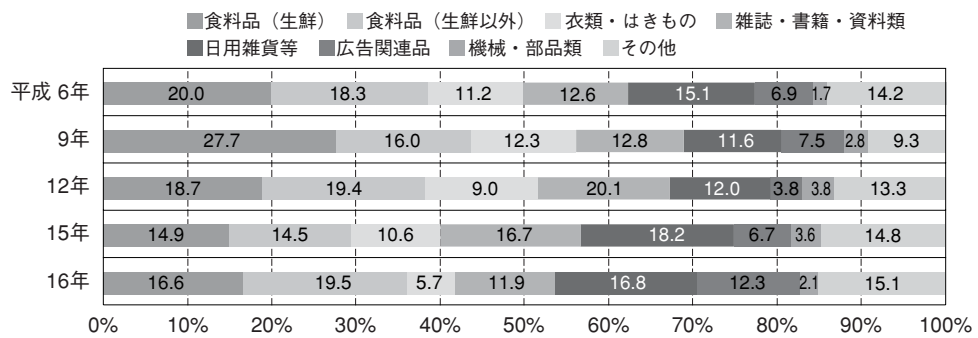


■内容別差出状況

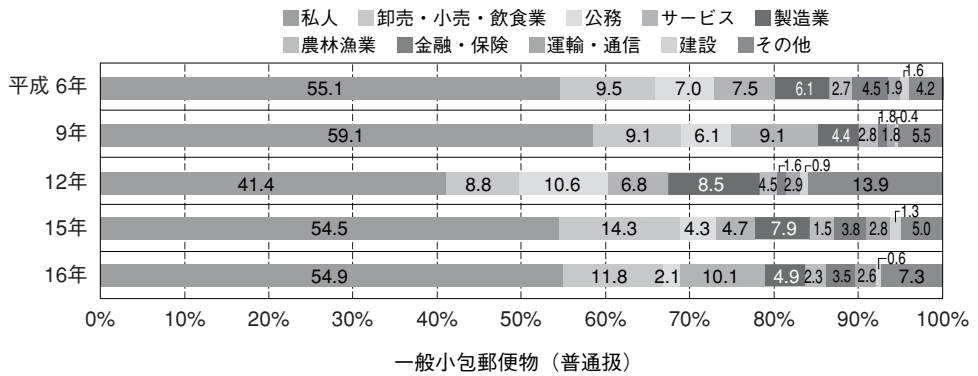
【普通通常郵便物】



【一般小包郵便物（普通扱）】



【差出人別利用状況】



内容別利用状況の項目の説明 通常：「申込・照会等」問い合わせ、回答、入学願書、転居届、新聞投稿など
 「金銭関係」請求書、領収書、払込案内、小切手など
 「その他の業務用通信」業務用報告書、契約関係書類、納品書、本・支店間通信など
 小包：「広告関連品」カタログ、パンフレット、ポスターなど

1日あたり配達郵便物数・1日あたり配達箇所数

1日あたり配達郵便物数	1日あたり配達箇所数
約6,900万通	約3,000万か所

郵便サービス水準（送達日数）の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局では「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表（サービスレベル一覧表）」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

平成16年度の調査結果は次のとおりです。

■全国の平均送達日数達成率

	平成16年度	昨年度との増減（ ）内は昨年度達成率
全 国 平 均	97.2%	▲0.3% (97.5%)
同一都道府県あての場合	97.8%	▲0.3% (98.1%)
隣接都道府県あての場合	96.5%	▲0.7% (97.2%)
その他の都道府県あての場合	96.5%	▲0.3% (96.8%)

郵便業務における受託業務の状況

郵便業務においては、郵便法に基づく郵便の業務のほか、法律等に基づき、次の業務を行っています。

■印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。 (単位:百万円)

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 入 印 紙	1,188,293	1,116,949	1,062,091	902,405	875,986
自動車重量税印紙	1,171,121	1,175,154	1,167,411	1,188,057	1,159,836
雇 用 保 険 印 紙	892	836	826	722	665
健 康 保 険 印 紙	7,339	6,614	5,466	4,885	4,414
特 許 印 紙	97,960	98,830	105,352	106,197	122,238
登 記 印 紙	105,694	104,424	100,042	97,842	93,655
合 計	2,571,300	2,502,808	2,441,189	2,300,107	2,256,794

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額（消費税等を含む）であり、この金額から公社の取扱手数料を差し引いて、一般会計又はそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、公社の取扱手数料額は、雇用保険印紙及び健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です。（消費税相当分を含む。）

■地域住民の利便の増進に資する業務の状況

・電話受託業務の状況

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社から委託を受けて実施している郵便局に設置された公衆電話の維持・管理業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
設置台数	台	5,135	5,046	3,721	1,920	1,678
設置局数	局	5,081	4,998	3,680	1,896	1,657
手数料収入	百万円	69	48	46	25	19

注：平成12年度から平成14年度までの収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

・放送受託業務の状況

日本放送協会から受託を受けて実施している放送受信契約料集金等の業務の取扱状況は次のとおりです。

区 別	単 位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
取扱件数	件	1,825,660	1,748,378	1,643,244	1,526,952	1,266,010
取扱局数	局	20,225	20,242	20,251	20,245	20,231
手数料収入	百万円	3,055	3,036	2,990	2,787	2,569

注：平成12年度から平成14年度までの収入の額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

郵便業務における委託の状況

郵便業務においては、法律等に基づき、その業務の一部を外部へ委託しています。

■郵便物の運送等の委託

郵便物運送委託法（昭和24年法律第284号）に基づく郵便物の取集、運送及び配達運送業者等への委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
集配運送委託費	192,827	185,037	172,554	184,572	169,842

注1：集配運送委託費の金額には、郵便物の取集、運送及び配達を運送業者等に委託する場合に支払う経費のほか、集配作業所の借入経費、除雪作業料、有料道路の通行料など、郵便物の取集、運送及び配達のためにかかる諸経費を含んでいます。

注2：集配運送委託費の平成12年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。また、国際郵便の運送にかかる委託費については、平成14年度までは債権債務相殺後の支払額を計上していましたが、平成15年度から債務発生額を計上しております。平成14年度における債務発生額と支払額との差額（試算値）は10,344百万円となっています。

■郵政窓口事務の委託

郵政窓口事務の委託に関する法律（昭和24年法律第213号）に基づく郵政窓口事務（郵便業務に関するもの）の委託状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
簡易郵便局取扱手数料	3,417	3,356	3,270	3,075	2,461

注1：簡易郵便局で郵便切手類を販売した場合の当該取扱手数料は、下記に含まれます。

注2：簡易郵便局取扱手数料の平成12年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

■郵便切手類の販売等の委託

郵便切手類販売所等に関する法律（昭和24年法律第91号）に基づく郵便切手類の販売等の委託状況は、次のとおりです。

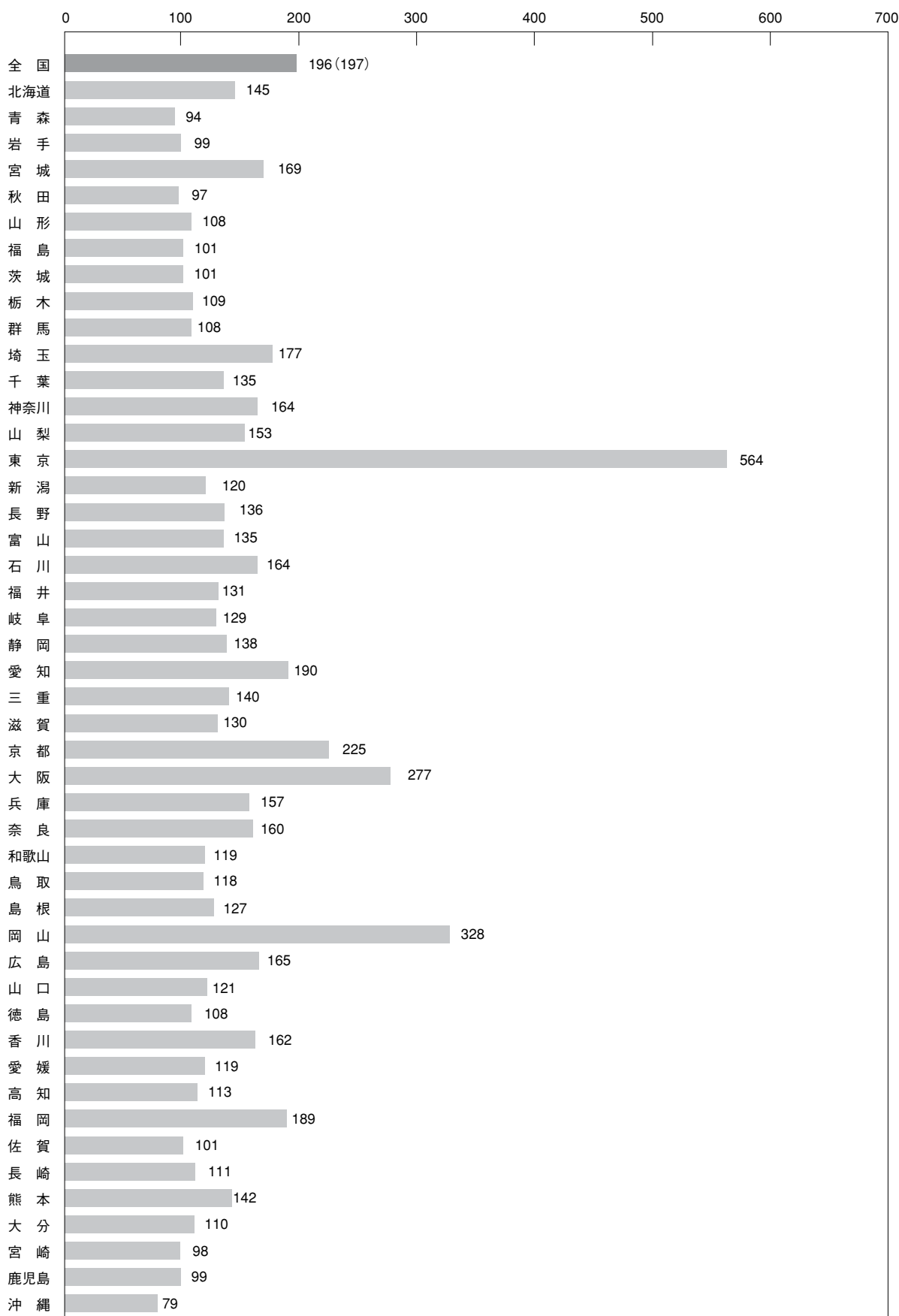
(単位:百万円)

区 別	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
郵便切手類販売所取扱手数料	33,112	32,548	31,830	30,434	27,811

注：郵便切手類販売所取扱手数料の平成12年度から平成14年度までの金額は、公社の会計基準に基づく計数に調整するため、郵便事業の損益に計上されている金額に、税抜処理の調整を行った計数です。ただし、経過勘定等の把握は行っていません。

■都道府県別年間1人当たりの郵便利用通数

(単位：通)



注1：国際郵便及び年賀封書を除いた通数となっております。

注2：全国（ ）内は、国際郵便及び年賀封書を含んだ総利用通数となります。

注3：資料出所：人口…総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」（平成16年3月31日現在）

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

各国の郵便利用状況

1 ハイライト

2 経営の取組

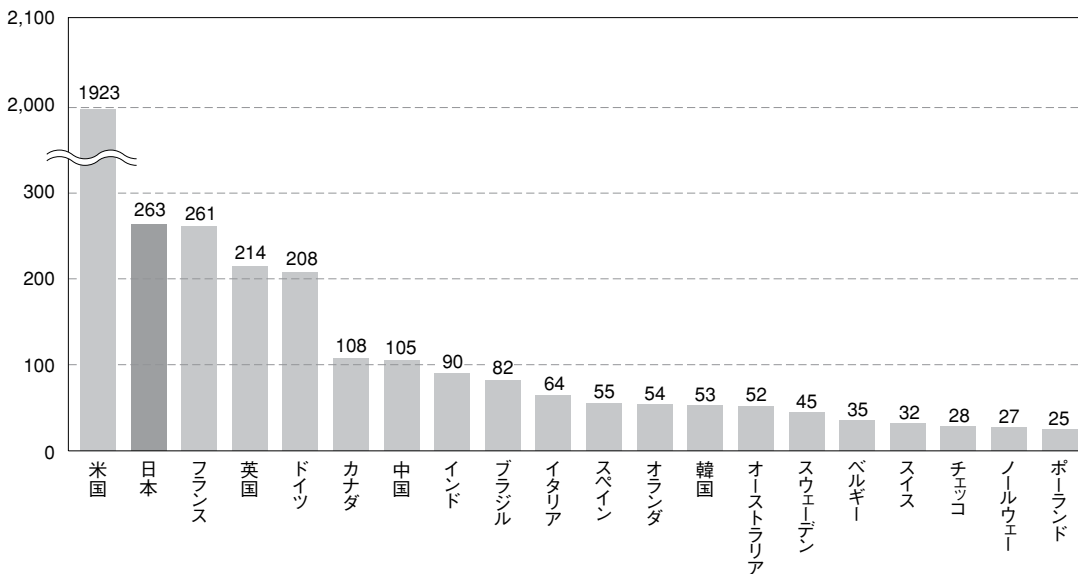
3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

■各国の引受郵便物数2003年（上位20か国）

（単位：億通・個）

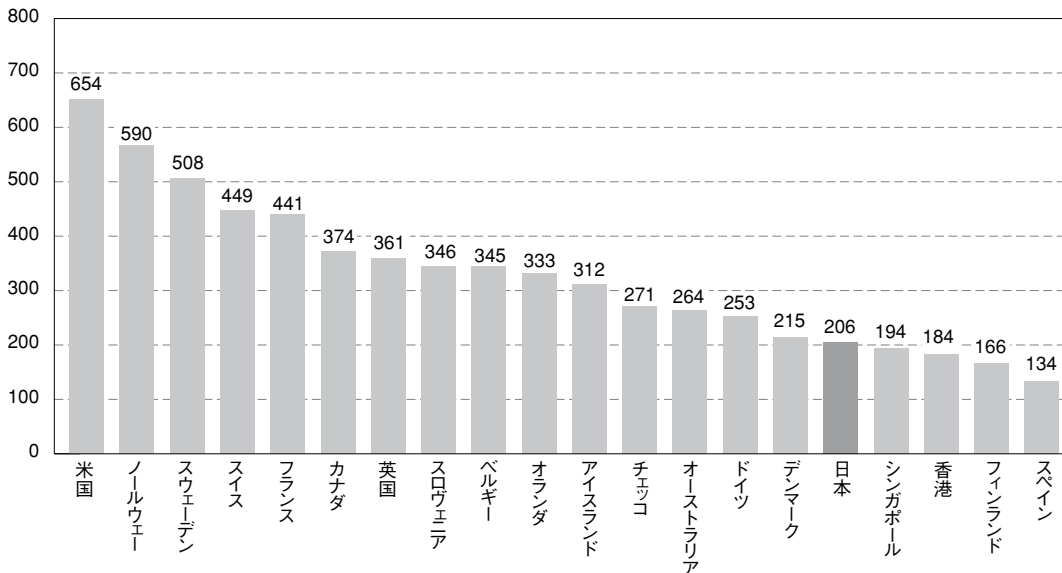


注：資料は、UPU郵便業務統計（2003年）による。

但し、フランスは2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料による。

■各国の年間国民1人当たりの差出郵便物数（2003年）（上位20か国）

（単位：通・個）



注：資料は、UPU郵便業務統計（2003年）による。

但し、フランス、香港は2001年、ベルギーは1999年、スウェーデンは1996年、カナダは1993年の資料による。

諸外国との郵便料金の比較

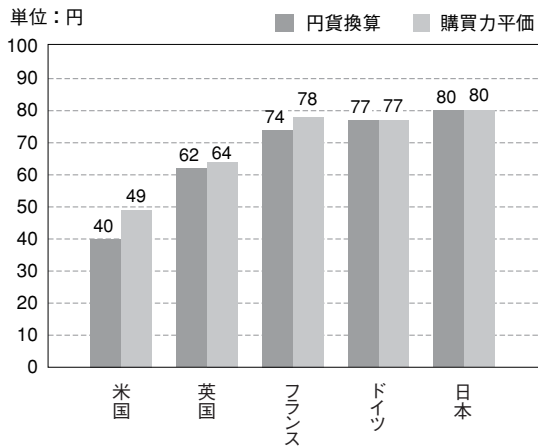
内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金と諸外国の内国郵便料金の為替レートによる円価換算での比較では、ヨーロッパ主要国（英国、フランス、ドイツ）とは、手紙についてはいずれの国よりおおむね割高となっていますが、はがきは割安となっています。

また、米国と比較すると、日本の方が手紙、はがきとも割高となっています。この背景には、日本と比べて、米国の郵便物数が約8倍、国民1人当たりでは約4倍となっており、米国の方が配達効率が良いことが挙げられます。また、米国では原則2～3日後配達であるのに対し、日本では原則1～2日の配達であり、スピードの面で異なるという事情もあります。

■主要国における手紙・はがき内国料金の比較

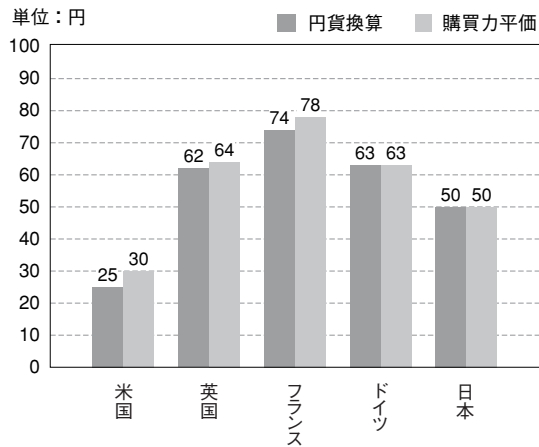
手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.37 ドル	0.30 ポンド	0.53 ユーロ	0.55 ユーロ	80 円
円貨換算	40円	62円	74円	77円	80円
購買力平価	49円	64円	78円	77円	80円

注1：日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。
 注2：為替レートは、2005年（平成17年）3月末東京三菱銀行TTSレートです。
 注3：購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。
 なお、計算に当たって、Purchasing Power Parities（2004年平均、OECD「Main Economic Indicators」）を使用しています。

はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.23 ドル	0.30 ポンド	0.53 ユーロ	0.45 ユーロ	50 円
円貨換算	25円	62円	74円	63円	50円
購買力平価	30円	64円	78円	63円	50円

	為替レート	購買力平価
1ドル＝	108.39円	131.77円
1ポンド＝	206.03円	213.30円
1ユーロ(フランス)＝	140.37円	146.94円
1ユーロ(ドイツ)＝	140.37円	139.84円

■国際（航空）郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランス及びドイツあての郵便料金とそれら4か国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書状（25g）を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

	航空書状（25g）		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4か国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	0.80ドル	87円	0.70ドル	76円
英国 → 日本	1.12ポンド	231円	0.47ポンド	97円
フランス → 日本	1.80ユーロ	253円	0.90ユーロ	126円
ドイツ → 日本	2.00ユーロ	281円	1.00ユーロ	140円

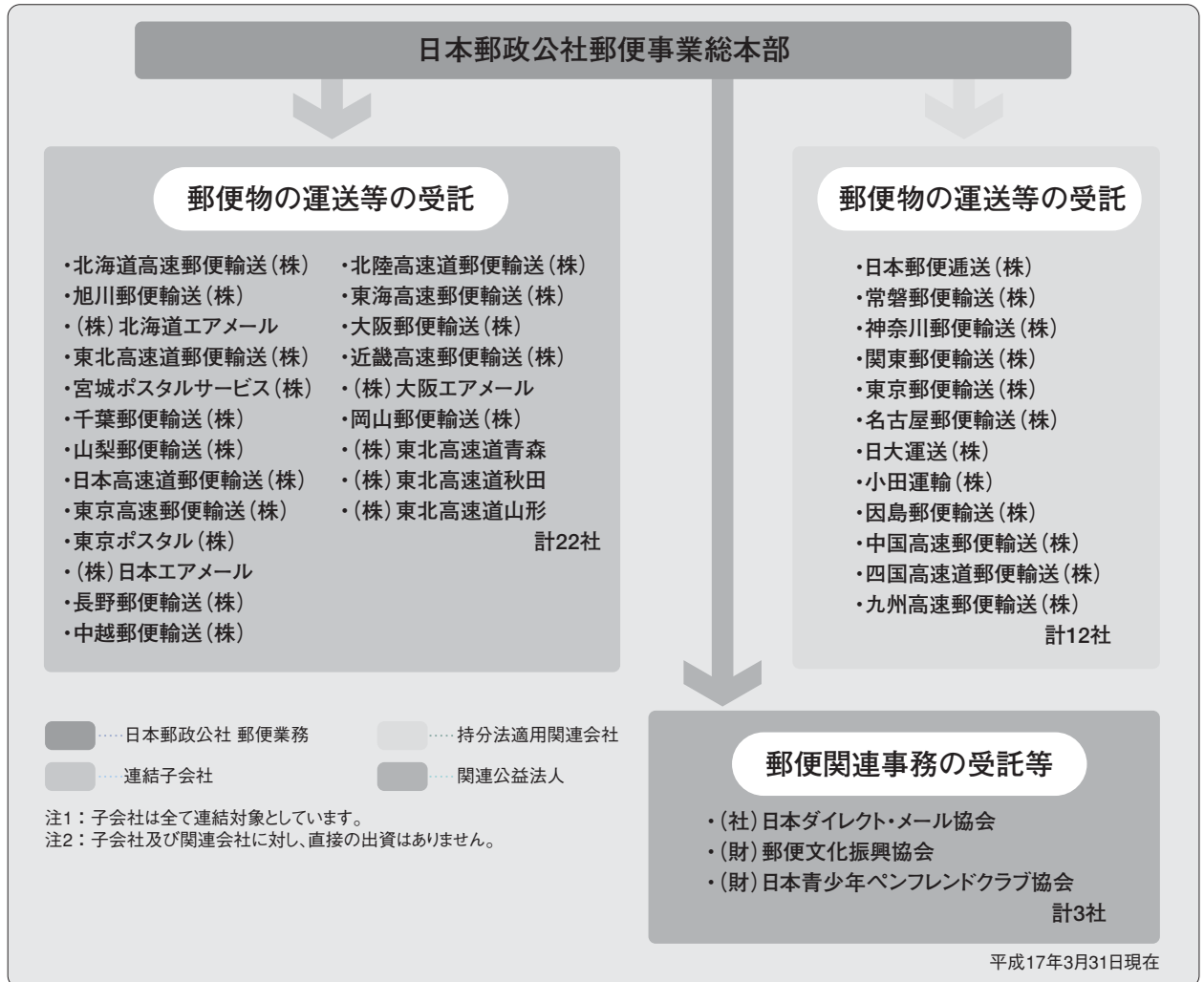
注：為替レートは、2005年（平成17年）3月末東京三菱銀行TTSレートです。（上記参照）

3

公社並びに当該子会社、関連会社及び関連公益法人

1. 概況

主要な事業の内容及び組織の構成



子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	北海道高速郵便輸送(株)	札幌市 東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	昭和55年 6月25日	0.0	92.5
連結子会社	旭川郵便輸送(株)	旭川市 一条通 11-201-2	50	貨物自動車運送事業	昭和59年 2月10日	0.0	92.6
連結子会社	(株)北海道エアメール	恵庭市戸磯 603-5	50	貨物自動車運送事業	昭和52年 6月30日	0.0	91.6
連結子会社	東北高速道郵便輸送(株)	仙台市 太白区茂庭字人來田東48-4	10	貨物自動車運送事業	昭和52年 7月 5日	0.0	95.5
連結子会社	宮城ポスタルサービス(株)	仙台市 若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	平成 3年 7月 6日	0.0	85.0
連結子会社	千葉郵便輸送(株)	千葉市 中央区出洲港 14-37	24	貨物自動車運送事業	昭和46年12月17日	0.0	66.8
連結子会社	山梨郵便輸送(株)	甲府市 住吉 1-13-7	15	貨物自動車運送事業	昭和59年 1月12日	0.0	99.9

(単位:百万円,%)

属性	会社の名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金(関連公益法人にあっては、基本財産)	事業の内容又は職業	設立年月日	公社の出資比率	議決権等の所有(被所有)割合
連結子会社	日本高速道郵便輸送(株)	東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	昭和44年 9月25日	0.0	94.6
連結子会社	東京高速郵便輸送(株)	東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	昭和62年 1月23日	0.0	100.0
連結子会社	東京ポスタル(株)	東京都国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	昭和55年 9月24日	0.0	100.0
連結子会社	(株)日本エアメール	東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	昭和57年 9月 1日	0.0	51.5
連結子会社	長野郵便輸送(株)	松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	昭和57年 4月23日	0.0	98.8
連結子会社	中越郵便輸送(株)	新潟県長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	昭和59年 1月11日	0.0	80.0
連結子会社	北陸高速道郵便輸送(株)	金沢市専光寺町チ33-1	20	貨物自動車運送事業	昭和57年11月 4日	0.0	99.9
連結子会社	東海高速郵便輸送(株)	愛知県西春日井郡西春日大字山之越字五条24	35	貨物自動車運送事業	昭和60年 8月21日	0.0	99.9
連結子会社	大阪郵便輸送(株)	大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	昭和47年 7月29日	0.0	88.5
連結子会社	近畿高速郵便輸送(株)	東大阪市本庄中1-150	35	貨物自動車運送事業	昭和59年11月22日	0.0	83.2
連結子会社	(株)大阪エアメール	大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	昭和43年 9月28日	0.0	55.0
連結子会社	岡山郵便輸送(株)	岡山県新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	昭和55年 8月 6日	0.0	80.5
連結子会社	(株)東北高速道青森	青森県青森市大字新城字福田156-1	10	貨物自動車運送事業	平成14年10月23日	0.0	100.0
連結子会社	(株)東北高速道秋田	秋田県秋田市八橋大畑1-1-31	10	貨物自動車運送事業	平成14年10月 4日	0.0	100.0
連結子会社	(株)東北高速道山形	山形県山形市若宮34	10	貨物自動車運送事業	平成14年 9月18日	0.0	100.0
持分法適用関連会社	日本郵便逓送(株)	東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	昭和17年11月28日	0.0	38.2
持分法適用関連会社	常磐郵便輸送(株)	いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	昭和57年11月 2日	0.0	96.9
持分法適用関連会社	神奈川郵便輸送(株)	横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	昭和57年 4月28日	0.0	96.7
持分法適用関連会社	関東郵便輸送(株)	東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	昭和26年 4月 1日	0.0	60.0
持分法適用関連会社	東京郵便輸送(株)	東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	昭和62年 9月 4日	0.0	99.9
持分法適用関連会社	名古屋郵便輸送(株)	名古屋市中区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	昭和26年10月 1日	0.0	91.6
持分法適用関連会社	日大運送(株)	豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	昭和33年11月22日	0.0	61.6
持分法適用関連会社	小田運輸(株)	寝屋川市仁和寺本町3-10-22	20	貨物自動車運送事業	昭和28年 9月17日	0.0	39.2
持分法適用関連会社	因島郵便輸送(株)	因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	昭和58年11月 1日	0.0	39.0
持分法適用関連会社	中国高速郵便輸送(株)	広島市安佐北区落合5-25-1	30	貨物自動車運送事業	昭和60年 9月 4日	0.0	98.9
持分法適用関連会社	四国高速道郵便輸送(株)	香川県高松市勅使町748-1	35	貨物自動車運送事業	平成 4年11月20日	0.0	99.0
持分法適用関連会社	九州高速郵便輸送(株)	福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	昭和58年12月23日	0.0	99.1
関連公益法人	社団法人日本ダイレクト・メール協会	東京都港区麻布台1-9-14	0	DMに関する調査研究等	昭和59年 6月 7日	-	-
関連公益法人	財団法人郵便文化振興協会	東京都江東区新砂1-8-10	70	郵便に関する調査研究等	昭和36年 4月20日	-	-
関連公益法人	財団法人日本青少年ペンフレンドクラブ協会	東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	昭和30年 8月16日	-	-

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

2. 公社及びその子会社又は関連会社の主要な業務

事業の概況（平成16年度）

■連結損益の状況

平成16年度においては、厳しい営業環境を踏まえ、コスト削減に努め、損益の改善を図ってまいりました。

郵便業務の連結決算における収益(営業収益、営業外収益及び特別利益の合計)は、小包郵便物が増加する一方、通常郵便物数の減少等により、1,942,590百万円となりました。

費用につきましては、経費全般にわたる節減を行った結果、費用(営業原価、販売費及び一般管理費、営業外費用及び特別損失の合計)は、1,914,391百万円となりました。一方、郵便業務は、関係会社に対し直接の出資を行っておらず、持分が零であることから、関係会社の収益はすべて少数株主損失となっております。

この結果、平成16年度の郵便業務の連結損益は、28,337百万円となりました。

(単位:百万円)

科目	平成16年度決算額
I 営業収益	1,926,862
II 営業原価	1,795,201
営業総利益	131,660
III 販売費及び一般管理費	101,258
営業利益	30,402
IV 営業外収益	8,375
V 営業外費用	12,723
経常利益	26,053
VI 特別利益	7,352
VII 特別損失	5,206
税金等調整前当期純利益	28,199
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	▲45
少数株主損失	▲286
当期純利益	28,337

注：上記金額には、消費税等を含んでおりません。

■連結資産・負債の状況

資産

平成16年度末の総資産額は2,248,946百万円です。

このうち流動資産は320,582百万円、固定資産は1,928,364百万円です。

負債

平成16年度末の負債の総額は2,757,070百万円です。

このうち流動負債は1,053,218百万円、固定負債は1,703,852百万円です。

少数株主持分

また、郵便業務は、関係会社に対し直接の出資を行っておらず、持分が零であることから、関係会社に係る持分はすべて少数株主持分となっております。

資本

資本は、設立時資産・負債差額▲578,220百万円に加え、前期の利益26,326百万円及び当期の利益28,337百万円を計上したことから、平成16年度末の資本総額は▲523,556百万円になりました。

平成17年3月31日現在における貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
Ⅰ 流動資産	320,582	Ⅰ 流動負債	1,053,218
Ⅱ 固定資産		Ⅱ 固定負債	1,703,852
1 有形固定資産	1,914,463	負債合計	2,757,070
2 無形固定資産	8,929	(少数株主持分)	
3 投資その他の資産	4,971	少数株主持分	15,432
		(資本の部)	
		Ⅰ 設立時資産・負債差額	▲578,220
		Ⅱ 利益剰余金	54,663
		資本合計	▲523,556
資産合計	2,248,946	負債資本合計	2,248,946

■連結キャッシュ・フローの状況

郵便業務における連結キャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
26,334	▲26,304	▲391	190,382

主要な業務の状況 (平成15、16年度)

(単位:百万円)

科目	平成15年度	平成16年度
営業収益	1,968,905	1,926,862
営業利益	62,174	30,402
当期純利益	26,326	28,337
純資産額	▲551,893	▲523,556
総資産額	2,310,383	2,248,946

3.郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	192,044	190,382	支払手形及び営業未払金	44,844	46,559
受取手形及び営業未収入金	106,181	116,863	短期借入金	10	26
有価証券	264	194	短期融通	169,000	279,000
たな卸資産	8,814	6,582	一年以内返済予定長期借入金	199	121
繰延税金資産	88	93	一年以内返済予定長期融通	23,297	21,517
その他の流動資産	6,098	6,505	前受郵便料	60,606	49,921
貸倒引当金	▲50	▲39	預り金	450,491	443,784
流動資産合計	313,442	320,582	未払法人税等	238	105
II 固定資産			未払消費税等	70,295	—
1 有形固定資産			繰延税金負債	0	0
車両運搬具	11,493	12,866	賞与引当金	72,896	73,160
減価償却累計額	▲6,592	▲7,992	その他の流動負債	117,386	139,021
建物及び構築物	1,003,407	1,017,241	流動負債合計	1,009,266	1,053,218
減価償却累計額	▲61,767	▲119,391	II 固定負債		
機械装置	78,001	80,206	社債	150	—
減価償却累計額	▲14,686	▲27,145	長期借入金	1,258	212
土地	929,957	930,029	長期融通	169,317	147,800
建設仮勘定	5,884	3,327	繰延税金負債	1,487	822
その他の有形固定資産	49,576	53,125	退職給付引当金	1,554,157	1,532,897
減価償却累計額	▲16,095	▲27,804	役員退職慰労引当金	246	246
有形固定資産合計	1,979,179	1,914,463	その他の固定負債	105,646	21,873
2 無形固定資産			固定負債合計	1,832,263	1,703,852
借地権	117	111	負債合計	2,841,530	2,757,070
その他の無形固定資産	9,896	8,817	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	10,014	8,929	少数株主持分	20,746	15,432
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	5,620	3,734	I 設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220
繰延税金資産	182	179	II 利益剰余金	26,326	54,663
その他の投資その他の資産	3,678	2,650	資本合計	▲551,893	▲523,556
貸倒引当金	▲1,733	▲1,593			
投資その他の資産合計	7,747	4,971			
固定資産合計	1,996,940	1,928,364			
資産合計	2,310,383	2,248,946	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383	2,248,946

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4.郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業収益	1,968,905	1,926,862
II 営業原価	1,812,357	1,795,201
営業総利益	156,548	131,660
III 販売費及び一般管理費	94,373	101,258
人件費	52,789	52,082
(うち、賞与引当金繰入額)	2,792	2,987
(うち、退職給付費用)	4,165	4,108
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	91	67
減価償却費	12,077	14,535
広告宣伝費	9,073	10,273
租税公課	583	7,331
貸倒引当金繰入額	881	—
その他	18,967	17,035
営業利益	62,174	30,402
IV 営業外収益	6,037	8,375
受取利息	47	6
受取配当金	33	44
有価証券売却益	—	0
物件貸付料	3,534	5,551
損害賠償金	1,040	1,448
その他営業外収益	1,381	1,323
V 営業外費用	20,597	12,723
支払利息	16,903	11,337
その他の営業外費用	3,694	1,385
経常利益	47,615	26,053
VI 特別利益	5,102	7,352
公社成立時資産・負債修正益	3,591	—
前期損益修正益	—	6,341
固定資産売却益	127	101
移転補償料	644	—
その他特別利益	739	909
VII 特別損失	24,648	5,206
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
前期損益修正損	—	7
固定資産売却損	88	172
固定資産処分損	12,336	4,511
貯蔵品評価損	1,871	—
リース契約解約損	3,051	—
その他特別損失	999	515
税金等調整前当期純利益	28,069	28,199
法人税、住民税及び事業税	531	194
法人税等調整額	385	▲45
少数株主利益(又は損失)	826	▲286
当期純利益	26,326	28,337

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
経営の取組

3
郵便業務概要

4
資料編

5
ご案内

5.郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,069	28,199
公社成立時資産・負債修正益	▲3,591	—
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
前期損益修正益	—	▲6,341
前期損益修正損	—	7
減価償却費	99,013	90,187
貸倒引当金の増加額	1,753	▲148
賞与引当金の増加額	▲2,924	317
退職給付引当金の増加額	▲102,748	▲20,994
役員退職慰労引当金の増加額	▲22	27
受取利息及び受取配当金	▲81	▲51
支払利息	16,903	11,337
有形固定資産売却益	▲184	▲142
有形固定資産売却損	106	185
有形固定資産処分損	12,379	4,486
損害賠償損失	90	—
売上債権の増加額	▲3,530	▲11,007
たな卸資産の減少額	6,548	2,220
仕入債務の減少額	1,798	2,176
未払金の減少額	▲391,096	14,857
預り金の減少額	448,753	▲7,710
未払消費税等の減少額	33,443	▲56,834
その他	▲3,908	▲12,819
小 計	147,073	37,952
利息及び配当金の受取額	68	49
利息の支払額	▲17,246	▲11,450
損害賠償金の支払額	▲90	—
法人税等の支払額	▲824	▲216
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981	26,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲3	▲400
有価証券の売却による収入	124	100
有価証券の償還による収入	103	513
有形固定資産の取得による支出	▲26,902	▲23,550
有形固定資産の売却による収入	538	946
投資有価証券の取得による支出	▲1,668	▲955
投資有価証券の売却による収入	1,373	251
投資有価証券の償還による収入	485	—
貸付けによる支出	▲11	▲23
貸付金の回収による収入	11	19
その他	▲2,086	▲3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲28,034	▲26,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995,050	2,230,040
短期借入金の返済による支出	▲2,422,216	▲2,120,023
長期借入れによる収入	211	96
長期借入金の返済による支出	▲295	▲24,441
少数株主への配当金の支払額	▲31	▲25
リース債務の返済による支出	▲24,407	▲85,974
長期未払金の増加による収入	149	—
自己株式の取得による支出	—	▲62
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲451,539	▲391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲350,592	▲361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	542,598	192,044
公社成立時残高修正額	38	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	▲1,301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	192,044	190,382

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ③ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
 - ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
 - ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	386	165	220
工具、器具及び備品	859	333	526
合 計	1,246	499	746

- ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	472百万円
合 計	733百万円
- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	252百万円
減価償却費相当額	235百万円
支払利息相当額	12百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	15百万円
合 計	22百万円

(15) 有価証券に関する事項

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債	169	170	0
	地方債	29	30	0
	社 債	30	30	0
	小 計	229	231	1
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債	434	416	▲18
	地方債	5	4	▲0
	社 債	40	40	▲0
	小 計	479	461	▲18
合計	709	692	▲16	

- ② その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差 額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国 債	129	130	0
	地方債	19	20	0
	株 式	118	2,447	2,328
	その他	5	5	0
小 計	273	2,603	2,329	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国 債	100	100	▲0
	株 式	6	4	▲1
	その他	9	9	▲0
	小 計	116	114	▲2
合計	390	2,718	2,327	

- ③ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
該当ありません。

- ④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
351	193	1

- ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	159
株式	159
その他	0

- ⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
該当ありません。

- ⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	94	810	30	—
地方債	—	64	—	—
社 債	—	70	—	—
外国債券	—	—	5	50
その他	100	—	—	—
コーポレートバ	100	—	—	—
合 計	194	945	36	50

- (16) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。

- (17) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

- iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

- ② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- (18) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

- ② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	金 額
退職給付債務	▲1,561,900
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	28,700
退職給付引当金	▲1,532,897

注：退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

- ③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

区 分	金 額
勤務費用	72,577
利息費用	28,498
数理計算上の差異の費用処理額	2,035
退職給付費用	103,112

注：簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

- ii 割引率 1.8%

- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

- ⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は73,288百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
株式 81百万円
- (21) 担保資産に関する事項
担保提供資産等
連結子会社において、借入金237百万円に対して土地・建物等860百万円、預金50百万円を担保に供しております。
担保受入資産
当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円であります。
- (22) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資 産 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	1,600	—	1,600
受取手形及び営業未収入金(営業未収入金)	2,480	893	3,374
その他の流動資産(未収金)	2,518	532	3,050
計	6,599	1,425	8,024

負 債 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
その他の流動負債(未払金)	1,468	958	2,427
その他の流動負債(未払費用)	0	619	619
短期融通	279,000	—	279,000
一年以内返済予定長期融通	—	21,517	21,517
長期融通	—	147,800	147,800
計	280,468	170,895	451,364

- ② 休止固定資産の内訳
有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 土地 | 12,769百万円 |
| 建物及び構築物 | 811百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 17百万円 |
| 機械装置 | 0百万円 |
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| (資産) | |
| 工具、器具及び備品 | 5,175百万円 |
| (対応債務) | |
| その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務) | 4,210百万円 |
| その他の固定負債(リース債務) | 3,977百万円 |

■郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|----------|--------------|
| 郵便営業収益 | 1,844,294百万円 |
| 受託業務収益 | 70,409百万円 |
| その他の営業収益 | 12,158百万円 |
- また、期首における前受郵便料60,606百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から49,921百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 収 益	28,621	12,860	41,482
その他の営業外収益	561	384	945
その他の特別利益	17	12	29
計	29,200	13,257	42,457

費 用 (単位:百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営 業 原 価	561	508	1,070
販売費及び一般管理費	246	1	247
支 払 利 息	6	8,470	8,476
固定資産処分損	—	0	0
その他特別損失	1	1	3
計	817	8,981	9,798

- ② 前期損益修正損益(残高修正)の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 前期損益修正益 | 6,341百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,686百万円 |
| 土地 | 1,897百万円 |
| 機械装置 | 648百万円 |
| 車両運搬具 | 91百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| その他 | 13百万円 |
| 前期損益修正損 | 7百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 7百万円 |
- ③ 固定資産売却損益の内訳
- | | |
|-----------|--------|
| 固定資産売却益 | 101百万円 |
| 土地 | 54百万円 |
| 建物及び構築物 | 42百万円 |
| 車両運搬具 | 1百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 固定資産売却損 | 172百万円 |
| 土地 | 167百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| その他 | 0百万円 |
- ④ 固定資産処分損の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 固定資産処分損 | 4,511百万円 |
| 建物及び構築物 | 2,991百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 650百万円 |
| 機械装置 | 539百万円 |
| 建設仮勘定 | 168百万円 |
| 土地 | 91百万円 |
| その他 | 70百万円 |
- ⑤ 「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は103百万円です。

- ⑥ 表示方法の変更
- i 前連結会計年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は281百万円であります。
 - ii 前連結会計年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は52百万円であります。

■郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 190,382百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 190,382百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,230,040百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,230,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入40百万円であります。
 - ② 「短期借入金の返済による支出」2,120,023百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,120,000百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出23百万円であります。
 - ③ 「長期借入れによる収入」96百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入96百万円であります。
 - ④ 「長期借入金の返済による支出」24,441百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第6条により承継した長期借入金848百万円及び日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通23,297百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出295百万円であります。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

4 主な情報提供資料

日本郵政公社では、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指しています。

1. ディスクローチャー冊子

全国の支社・郵便局の窓口等でご覧いただけます。

■平成17年版ディスクローチャー冊子



2. ゆうびんホームページ

ゆうびんホームページ (<http://www.post.japanpost.jp>) は、インターネットの急速な普及に合わせて、お客さまがご自宅や職場のパソコンから手軽に郵便サービスについて知ることができるよう、平成8年10月に開設し、これまで様々な改善や機能の追加を行ってきました。

●再配達のお申し込みサービス

ゆうパックや書留郵便物などの再配達をインターネットからお申し込みできるサービスです。

●郵便追跡サービス

ゆうパック、EXPACK500、書留郵便物（配達記録郵便物を含みます）、翌朝10時郵便（モーニング10）、国際スピード郵便（EMS）の配達状況を検索するサービスです。

●配達完了通知サービス

郵便追跡サービス中の郵便物が配達完了したことを電子メールでお知らせするサービスです。

●郵便番号検索

都道府県名、住所の一部から郵便番号を検索するサービスです。

●郵便日数表

郵便番号から、配達予定日や時間帯を検索するサービスです。

●郵便料金シミュレータ

郵便物の重さや数、種類によって料金がいくらになるかをシミュレーションするサービスです。

■「ゆうびんホームページ」の画面



■「郵便追跡サービス」の画面

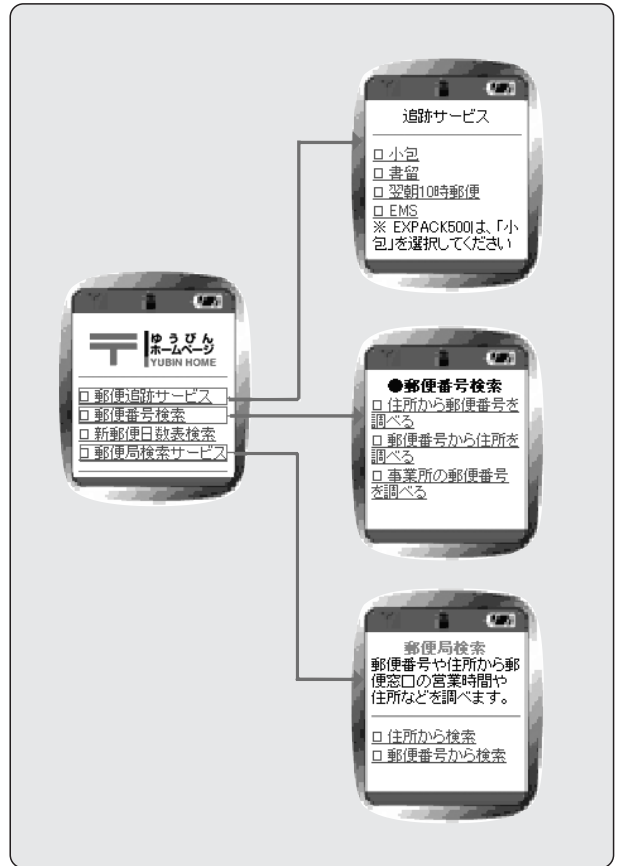


1 ハイライト
2 経営の取組
3 郵便業務概要
4 資料編
5 ご案内

■携帯電話端末等からご利用いただけるサービスの充実

携帯電話端末等からも、郵便追跡サービス、郵便番号検索、郵便日数表などのサービスをご利用いただけます。

現在は、iモード、EZweb、VodafoneLive!、H"LINK、AIR-EDGE PHONE、Lモード、J-webに対応し、すべての通信キャリアの提供している電話端末等からのインターネット接続サービスでご利用いただけます。



1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内

iモード	iMenu → メニューリスト → タウン情報／行政 → 郵便局 → ゆうびんホームページ → 暮らしの情報 → 荷物問い合わせ
EZweb	EZトップメニュー → ライフ → 行政サービス → 全国 → 郵便局 → ゆうびんホームページ → 荷物追跡
Vodafone Live!	メニューリスト → 暮らし・健康 → 宅配・郵便
H"LINK	便利／辞書検索／荷物追跡 → 荷物追跡
AIR-EDGE PHONE	オフィシャルメニュー → 荷物／クレジット → 荷物検索
Lモード	メインメニュー → Lメニューリスト → 生活便利帳 → 郵便／電報
J-web	メインメニュー → 家庭・生活

3.郵便局ホームページ、日本郵政公社ホームページ

■郵便局ホームページ

郵便局ホームページ (<http://www.yuubinkyoku.com/>) は、お客さまが簡単に商品・サービスの情報にアクセスしていただける、郵便局サービスの総合案内ページです。

ポータルサイトとして、お客さまの利便性向上のために「キーワード検索」、「50音検索」、「利用目的別検索」及び「郵便局・ATM検索」などの検索機能を提供しています。

また、郵便局のイベント情報や子供向け情報（キッズランド）の掲載、メールマガジンの配信などにより、様々な情報を提供しています。



■日本郵政公社ホームページ

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp/>) は、報道発表資料、公社・IR情報をはじめとした様々な公社に関する情報を発信しています。

また、公社・IR情報では、公社概要、財務情報、公社情報などの経営情報を掲載しているほか、ディスクロージャー冊子についても、お客さまのパソコン等での閲覧・ダウンロードが可能です。



4.情報公開窓口

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、日本郵政公社が保有する公社文書を皆さまからの請求に応じて開示します。

また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）に基づき、日本郵政公社が保有する個人情報を、ご本人さまからの請求に応じて開示し、理由があると認められる場合には、個人情報の訂正や利用停止を行います。

本社及び支社（全国13か所）に開設する情報公開室にご相談ください。

情報公開室の開設時間 9：45～17：00

注1：12：00～13：00と16：30～17：00は新規受付を行いません。

注2：土・日、祝日と年末年始は開設しません。

詳しくはこちらをご覧ください

『日本郵政公社情報公開の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kokai/index.html>

『日本郵政公社が保有する個人情報開示請求の手引き』

→ <http://www.japanpost.jp/top/kokai/kojin/index.html>

1 ハイライト

2 経営の取組

3 郵便業務概要

4 資料編

5 ご案内